

## 先週のポイント

先週の日米株式は、原油をはじめとする商品市況の低迷や米企業の業績不振が重荷となり反落する一方、中国株は底打ちが改めて意識され、3週連続の上昇。長期金利はマクロ指標が強弱入り混じるなか資源価格の下落や株安を背景に、欧州債を中心に低下。為替は米長期金利が低下するにつれ、過央から円・ユーロに買い戻しの動き。

	2015年3月末	6月30日	7月17日	7月24日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月17日比
日経平均株価(円)	19,206.99	20,235.73	20,650.92	20,544.53	7.0%	1.5%	-0.5%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,630.40	1,662.94	1,655.86	7.3%	1.6%	-0.4%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,619.51	18,086.45	17,568.53	-1.2%	-0.3%	-2.9%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,063.11	2,126.64	2,079.65	0.6%	0.8%	-2.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,986.87	5,210.14	5,088.63	3.8%	2.0%	-2.3%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	354.87	378.41	371.69	-1.6%	4.7%	-1.8%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,277.22	3,957.35	4,070.91	8.6%	-4.8%	2.9%
円/ドル(円)	120.13	122.50	124.09	123.81	3.1%	1.1%	-0.2%
円/ユーロ(円)	128.91	136.54	134.38	135.98	5.5%	-0.4%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1146	1.0829	1.0983	2.3%	-1.5%	1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.47	50.89	48.14	1.1%	-19.1%	-5.4%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.47	0.43	0.41	0.01	-0.05	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.35	2.35	2.26	0.34	-0.09	-0.08
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.76	0.79	0.69	0.51	-0.07	-0.10
イタリア10年国債(%)	1.24	2.33	1.92	1.87	0.63	-0.47	-0.05
スペイン10年国債(%)	1.21	2.30	1.94	1.90	0.69	-0.40	-0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

・週初は、欧米株高や円安が好感され、日経平均は年初来高値に迫る水準まで上昇。その後、一部の主要企業決算の不振による米株安を受け、反落。  
・週末には、中国の経済指標が弱かったことや、国内企業決算発表のピークを前に様子見姿勢が強まったこともあり、週間では下落となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	3.0%
	2 ハーフ・紙	2.3%
	3 小売業	2.2%
	4 医薬品	2.1%
	5 その他製品	1.7%
(下位)	1 鉱業	-3.3%
	2 機械	-3.1%
	3 鉄鋼	-3.0%
	4 非鉄金属	-3.0%
	5 金属製品	-2.8%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 下落

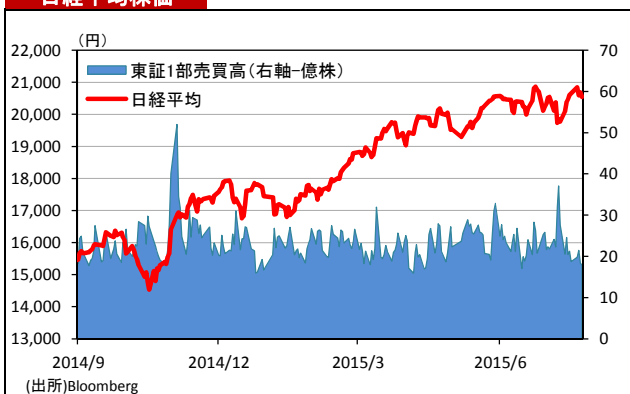
(米国)経済指標がまちまちとなる中、一部企業の冴えない決算を受けて利食い圧力が高まった。商品市況の低迷やFOMCへの警戒感も強く、週末にかけて下落幅を拡大した。(中国)経済指標は弱含んだものの、国有企業改革への期待や公的年金基金による株式運用拡大観測を背景に上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

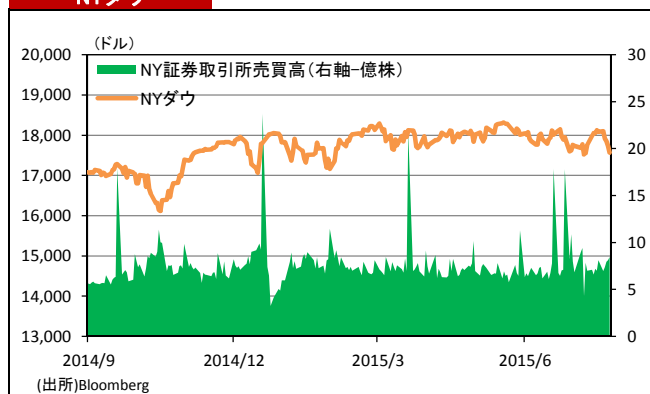
(上位)	1 一般消費財・サービス	-0.5%
	2 生活必需品	-0.9%
	3 金融	-1.0%
	4 公益事業	-2.4%
	5 情報技術	-2.4%
(下位)	1 素材	-5.5%
	2 エネルギー	-4.1%
	3 資本財・サービス	-3.8%
	4 電気通信サービス	-3.0%
	5 ヘルスケア	-2.8%

(出所)Bloomberg

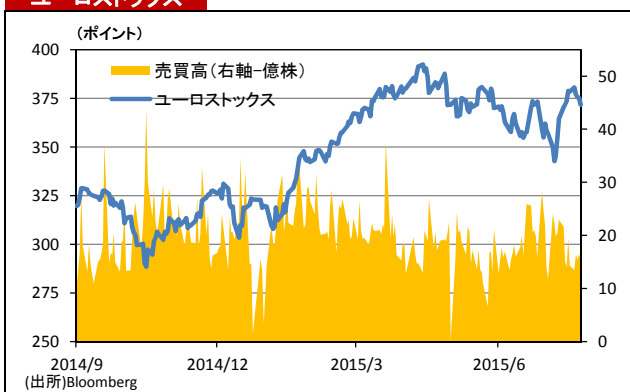
## 日経平均株価



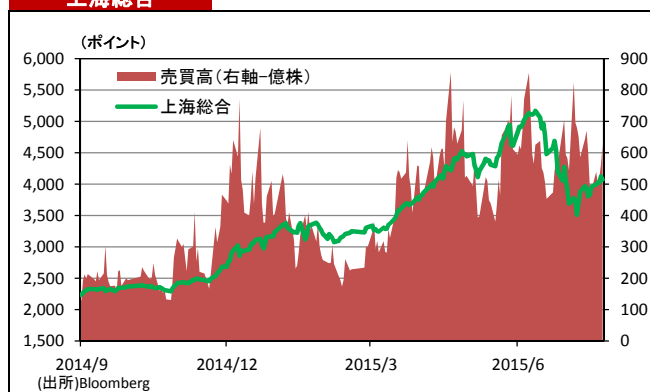
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合





## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b>	<b>長期金利は低下</b>
・週前半、日銀による長期国債買い入れオペや20年債入札を背景に長期金利は低下。その後は小動きとなったが、週末にかけては、米国金利が原油安などを背景に低下した流れを引き継ぎ、更に金利低下した。	
<b>米国金利</b>	<b>米国金利は低下</b>
・週前半、2.4%台まで金利上昇したが、その後不況を米企業決算を受けて金利低下。週半には米新規失業保険申請件数などの良好な経済指標の結果を受けて金利上昇する場面があったものの、週末にかけては米株安、原油安を背景に金利低下した。	
<b>為替</b>	<b>ドル円相場はドル安</b>
・週初、124円台前半での推移が続いたが、円えない米企業決算を背景に123円台後半までドル安進行。週半には米経済指標の良好な結果を受けて124円台を回復する場面があったが、週末にかけては米株安や原油安を背景に123円台後半までドル安が進んだ。	

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/24	日経/マーケット日本製造業PMI(速報値)	7月	50.5	51.4	○
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/14	小売売上高速報(前月比)	6月	+0.3%	-0.3%	x
7/16	新規失業保険申請件数	7月11日	28.5万件	28.1万件	○
7/17	消費者物価指数(前月比)	6月	+0.3%	+0.3%	-
7/17	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)	7月	96.0	93.3	x
7/22	中古住宅販売件数	6月	540万件	549万件	○
7/23	新規失業保険申請件数	7月18日	27.8万件	25.5万件	○
7/24	マーケット米国製造業PMI(速報値)	7月	53.6	53.8	○
7/24	新築住宅販売件数	6月	54.8万件	48.2万件	x
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/24	マーケットユーロ圏製造業PMI(速報値)	7月	52.5	52.2	x
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/15	鉱工業生産(前年比)	6月	+6.0%	+6.8%	○
7/24	Caixinマーケット中国製造業PMI(速報値)	7月	49.7	48.2	x

(出所)Bloomberg

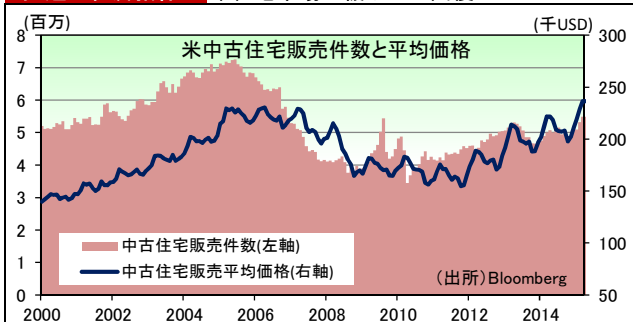
## 日米10年国債金利



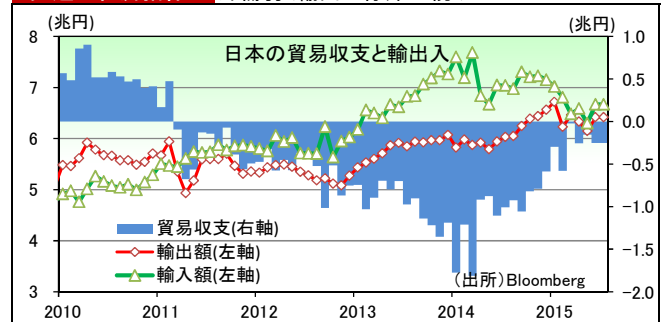
## 為替



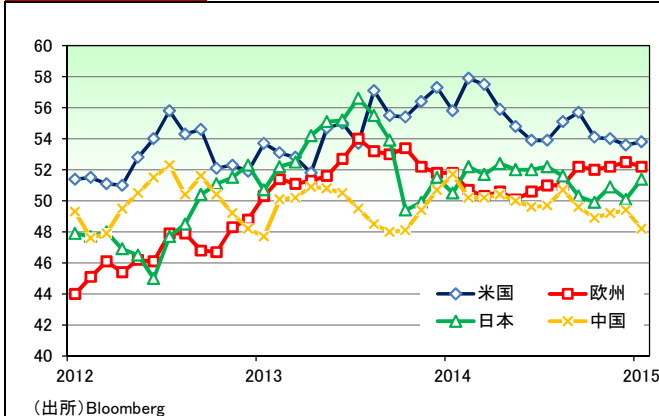
## 先週の経済指標1 米住宅市場は緩やかに回復



## 先週の経済指標2 外需弱く輸出の停滞が続く



## Markit製造業PMI



・24日に発表された各国PMI速報値は、日欧と中国で明暗の分かれる結果。

・日本の7月PMI速報値は51.4と2月以来の高水準となり、景況感判断の目安となる50を3カ月連続で上回った。また、7月のユーロ圏PMI速報値は、ギリシャ債務危機が重しとなったことで前月値は下回ったものの、52.2と底堅い内容。

・日欧の良好な結果とは対照的に、中国の7月PMI速報値は48.2と昨年4月以来の低水準となり、5カ月連続で50を下回った。これまでの景気対策強化後も、依然として景気減速のリスクが残存していることが浮き彫りとなり、中国当局の更なる景気支援策が注目される。

## 今後の見通し

**腰着感強まるなか方向感に欠ける展開が続く**

・足元では国際商品市況の低迷や米企業決算の不振を背景に世界的な景気の先行きに対する不透明感が高まりつつある。マクロ的な手掛かり材料に欠けるなか、日本では今週4-6月期の企業決算発表が本格化し、個別銘柄物色が中心となる。

・一方、米国では企業決算が一巡し、市場の注目は再び企業業績から景気動向に移る。今週は米4-6月期GDPの発表やFOMCを控え、米利上げ時期を巡る思惑から売り買いが交錯する展開が想定される。特に今回のFOMCでは議長会見は無いものの、足元の経済指標は依然として強弱入り混じる結果が続いており、相場の方向性を見極める上で声明文の内容には注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/27	米	6月 耐久財受注(前月比)	3.2%
7/28	米	7月 消費者信頼感指数	100
7/28-29	米	FOMC	
7/30	日	6月 鉱工業生産指数(前月比、速報値)	0.3%
	米	4-6月期GDP(前期比年率、速報値)	2.5%
7/31	日	6月 消費者物価指数(前年比)	0.3%
	欧	7月 消費者物価(前年比)	0.2%

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007



# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)